

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	社会福祉施設等災害復旧費補助金(項)介護保険制度運営推進費)			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成26年3月14日厚生労働省発社援0314第6号厚生労働事務次官通知)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した社会福祉施設等について、原型に復旧することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧事業について、所要の助成を行う。 ○国庫補助率の引上げ 激甚法指定による国庫補助率引上げ(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム) その他の施設についても、国庫補助率の引上げ 1/2 → 2/3 (例:認知症高齢者グループホームなど) 1/3 → 1/2 (例:介護老人保健施設など)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	2,970	2,257	1,690	3,127	
		補正予算	-	2,909	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	5,629	4,099		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 5,629	▲ 4,099	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	250	3,787	5,789	3,127		
執行額	-	245	2,494					
執行率(%)	-	98%	66%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	東日本大震災で被災した介護施設等の復旧を行うことで、介護施設等の安定的な運営を図る。	復旧のために財政支援した施設数	成果実績	施設数	-	10	15	
			目標値	施設数	-	16	17	6
			達成度	%	-	62.5%	88.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	復旧のために財政支援した施設数(激甚法の嵩上げ分含む)	活動実績	施設数	-	10	15		
		当初見込み	施設数	-	38	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y X:執行額 Y:施設数	単位当たりコスト	千円	-	24,500	166,267	-	
		計算式	X/Y	-	245百万/10施設	2,494百万/15施設	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	災害復旧費	1,690	3,127	東日本大震災により被災した介護施設等のうち、28年度に着工予定の災害復旧事業費について助成を行うものである。				
	計	1,690	3,127					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害により被災した介護施設等の復旧に要する費用について助成を行うもので有り、被災地の復興を支援している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の負担を軽減するため、国が助成を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の介護施設等の迅速な復旧に資するもので有り、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被災した介護施設の被害状況により異なるため単位当たりのコストの水準の妥当性については一概に判断できない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災した介護施設の災害復旧事業に要する必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	コストや活動実績は予測できないものであるが、整備された施設は活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災した介護施設等の復旧名事業で有り、被災地の要望に応じて、適切に執行されている。			
	改善の方向性	引き続き被災地の復旧状況に応じて、適切に執行してまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	介護サービスの提供を早期に再開するために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	41-2
平成25年度	062	平成26年度	088		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
2,494百万円

(移替)

厚生労働省
2,494百万円

(補助)

A. 社会福祉法人等

5団体

2,492百万円

B. 地方公共団体

1団体

2.0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.社会福祉法人なかつみ会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	災害復旧費	598			
	計		598	計		0
	B.岩手県一関市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	災害復旧費	2				
計		2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人なかつみ会	災害復旧費	598	-	-
2	社会福祉法人旭浦会	災害復旧費	481	-	-
3	社会福祉法人愛泉会	災害復旧費	431	-	-
4	社会福祉法人愛泉会	災害復旧費	321	-	-
5	社会福祉法人愛泉会	災害復旧費	156	-	-
6	社会福祉法人なかつみ会	災害復旧費	100	-	-
7	社会福祉法人旭浦会	災害復旧費	85	-	-
8	社会福祉法人愛泉会	災害復旧費	81	-	-
9	社会福祉法人三陸福祉会	災害復旧費	69	-	-
10	社会福祉法人なかつみ会	災害復旧費	65	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県一関市	災害復旧費	2	-	-